

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 中村 隆晴
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5521-5811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	314,508	—	16,790	—	15,467	—	7,001	—
20年3月期第3四半期	315,519	6.3	19,960	16.3	19,428	11.8	10,151	4.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	34.84		34.83	
20年3月期第3四半期	52.46		52.42	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	369,125		200,265		47.5		851.16	
20年3月期	342,287		199,415		48.8		864.01	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 175,190百万円 20年3月期 167,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	405,000	△2.2	19,000	△20.4	16,500	△26.3	8,800	△23.1	43.76	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 18社 (除外) 0社

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 210,383,202株 20年3月期 197,202,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,557,911株 20年3月期 3,700,148株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 200,965,673株 20年3月期第3四半期 193,527,401株

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間は、世界的な金融危機の影響を受け、世界同時不況の様相を呈しております。今後も金融不安の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などによってさらに悪化するリスクがあります。国内における食品・飲料・酒類業界では、人口減少、高齢化に加え、景気悪化に伴う需要減少への対応や、食の安全・安心への取り組みがますます重要になってきております。このような状況下において、国内については、しょうゆ関連調味料部門が好調に推移したことなどによって売上高は前年同期を上回りましたが、主力であるしょうゆの他、豆乳飲料やココア・コーラ事業などが苦戦したことに加え、原材料価格高騰の影響もあり営業利益は減益となりました。一方、海外については、景気の悪化や原材料価格高騰に加え、円高に伴う為替換算の影響を受けましたが、食料品卸売事業や健康食品事業などが順調に推移しており、現地通貨ベースでは引き続き好調を維持しております。その結果、当第 3 四半期連結累計期間の連結業績は次の通りとなりました。なお、前年同期との比較につきましては、「第 3 四半期決算短信」としては初年度になりますので、前年との単純比較はできませんが、参考情報として前年同四半期の数値との比較を記載いたしました。

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第 3 四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	19年 4 月 1 日～ 19年 12 月 31 日		20年 4 月 1 日～ 20年 12 月 31 日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	315,519	100.0	314,508	100.0	△ 1,011	99.7	—	△ 13,235	12,224	103.9
営 業 利 益	19,960	6.3	16,790	5.3	△ 3,169	84.1	△ 1.0	△ 1,300	△ 1,868	90.6
経 常 利 益	19,428	6.2	15,467	4.9	△ 3,960	79.6	△ 1.3	△ 1,135	△ 2,825	85.5
四半期純利益	10,151	3.2	7,001	2.2	△ 3,150	69.0	△ 1.0	△ 789	△ 2,361	76.7
US\$	117.23		102.25		△ 14.98					
EUR	162.94		150.80		△ 12.14					

<所在地別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第 3 四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	19年 4 月 1 日～ 19年 12 月 31 日		20年 4 月 1 日～ 20年 12 月 31 日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売 上 高	232,407	100.0	232,723	100.0	316	100.1	—	—	316	100.1
	営 業 利 益	9,919	4.3	7,250	3.1	△ 2,669	73.1	△ 1.2	—	△ 2,669	73.1
海 外	売 上 高	95,227	100.0	95,035	100.0	△ 192	99.8	—	△ 13,451	13,259	113.9
	営 業 利 益	10,047	10.6	9,591	10.1	△ 455	95.5	△ 0.5	△ 1,300	845	108.4
セグメント間消去	売 上 高	△ 12,114	100.0	△ 13,250	100.0	△ 1,135	—	—	215	△ 1,351	—
	営 業 利 益	△ 6	—	△ 51	—	△ 44	—	—	△ 0	△ 44	—
連 結 計	売 上 高	315,519	100.0	314,508	100.0	△ 1,011	99.7	—	△ 13,235	12,224	103.9
	営 業 利 益	19,960	6.3	16,790	5.3	△ 3,169	84.1	△ 1.0	△ 1,300	△ 1,868	90.6
US\$	117.23		102.25		△ 14.98						
EUR	162.94		150.80		△ 12.14						

<事業の種類別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分		前年同四半期		当第 3 四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
		19年 4 月 1 日～ 19年 12 月 31 日		20年 4 月 1 日～ 20年 12 月 31 日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
		金 額	売上比	金 額	売上比						
食料品製造 ・販売	売上高	158,993	100.0	155,198	100.0	△ 3,795	97.6	—	△ 5,012	1,216	100.8
	営業利益	13,201	8.3	10,682	6.9	△ 2,518	80.9	△ 1.4	△ 955	△ 1,563	88.2
食料品卸売	売上高	58,000	100.0	60,321	100.0	2,320	104.0	—	△ 8,228	10,549	118.2
	営業利益	2,956	5.1	3,029	5.0	72	102.4	△ 0.1	△ 344	416	114.1
コ・コウ	売上高	93,600	100.0	94,452	100.0	851	100.9	—	—	851	100.9
	営業利益	2,923	3.1	2,310	2.4	△ 613	79.0	△ 0.7	—	△ 613	79.0
そ の 他	売上高	11,553	100.0	11,151	100.0	△ 402	96.5	—	△ 20	△ 381	96.7
	営業利益	842	7.3	723	6.5	△ 118	85.9	△ 0.8	△ 0	△ 117	86.0
セグメント間消去	売上高	△ 6,629	100.0	△ 6,615	100.0	14	—	—	25	△ 11	—
	営業利益	35	—	44	—	9	—	—	△ 0	9	—
連 結 計	売上高	315,519	100.0	314,508	100.0	△ 1,011	99.7	—	△ 13,235	12,224	103.9
	営業利益	19,960	6.3	16,790	5.3	△ 3,169	84.1	△ 1.0	△ 1,300	△ 1,868	90.6
	US\$	117.23		102.25		△ 14.98					
	EUR	162.94		150.80		△ 12.14					

(注) 欧州の連結子会社 5 社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH, JFC DEUTSCHLAND GmbH, JFC (UK) LIMITED, JFC FRANCE S. A. R. L., JFC RESTAURANT GmbH) は、決算期の変更を行っており、四半期連結損益計算書の対象期間は、当第 3 四半期が平成 20 年 4～12 月、前年同四半期が平成 19 年 1～9 月となっております。

各事業別セグメントの状況は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、加工用分野が大型容器ローリーの新規開拓等で売上を伸ばし、順調に推移いたしました。家庭用分野では、「まろやか丸大豆しょうゆ」を新発売しましたが、価格改定にともなう仮需要の反動の影響があり、全体として売上は減少いたしました。

海外においては、北米市場では、景気悪化の影響もあり、業務用の売上は前年同期を若干上回るにとどまりましたが、家庭用および加工用の売上は引き続き順調でした。欧州市場においては、重点市場であるドイツ・フランスを中心に好調に推移し、また、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり、引き続き高い成長率を確保しています。アジア・オセアニア市場は、前年同期の売上を上回りました。

■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に売上を伸ばしました。「本つゆ 香り白だし」やリニューアルを実施した「よせ鍋つゆ」も好調に推移し、つゆ類全体として前年同期の実績を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が好調に推移し、新商品の「たまねぎおろししょうゆ」「すき焼のたれ まろやか仕立て」も貢献し、全体として前年同期の実績を大きく上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な店頭販促活動に加え、新シリーズの「混ぜごはんの素」の 3 品の発売や新商品の「もやしのおねぎ味噌炒め」の貢献により、前年同期の実績を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

国内においては、トマトケチャップ等のトマト加工品は、家庭用分野の好調な売上により、前年同期を上回りました。また、飲料については、既存のトマトジュースや野菜ジュースが野菜飲料市場全体の大きな落ち込みの影響を受け、苦戦いたしました。ソース類は、家庭用分野が健闘し、前年同期を上回りました。

海外においては、香港で売上が増加し、全体として前年同期を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、売上が前年同期に及びませんでした。ワインは、加工・業務用分野が苦戦するなか、国産ぶどう 100% プレミアムワインが順調に推移したことで、全体としては、前年同期を若干上回りました。

■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、5月の価格改定以降、プライベートブランド商品との価格差から、大型容器を中心に売上が減少し、前年同期を下回りました。

北米市場における健康食品事業は、主要品目である栄養補助食品を中心に、順調に推移いたしました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,551億9千8百万円(前年同期比97.6%)、営業利益は106億8千2百万円(前年同期比80.9%)と、ともに前年同期を下回りました。

(食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、引き続き日本食市場が拡大し、好調に売上が伸びました。また、欧州市場においても、日本食ブームが引き続き拡大し、順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移しております。

この結果、食料品卸売事業の売上高は603億2千1百万円(前年同期比104.0%)、営業利益は30億2千9百万円(前年同期比102.4%)と、ともに前年同期を上回りました。

(コカ・コーラ事業)

当事業は、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

清涼飲料業界は、依然として厳しい環境が続く、苦戦を強いられました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は944億5千2百万円(前年同期比100.9%)と前年同期を上回りましたが、営業利益は23億1千万円(前年同期比79.0%)と前年同期を下回りました。

(その他の事業)

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

臨床診断薬は着実に売上が伸びましたが、医薬品原料等が振るいませんでした。また、ヒアルロン酸は、医薬品用途を中心に順調に推移し、前年同期を上回りました。運送事業は、売上が前年同期並みとなりました。

この結果、その他の事業の売上高は111億5千1百万円(前年同期比96.5%)、営業利益は7億2千3百万円(前年同期比85.9%)と、ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は3,145億8百万円(前年同期比99.7%)、営業利益は167億9千万円(前年同期比84.1%)、経常利益は154億6千7百万円(前年同期比79.6%)、当第3四半期純利益は70億1百万円(前年同期比69.0%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,691億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ268億3千8百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券、無形固定資産が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、1,688億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ259億8千8百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,002億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加いたしました。これは主に、少数株主持分が減少したものの、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、235億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億9千万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、113億1千6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、443 億 7 千 8 百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、242 億 3 千 9 百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったものの、借入れによる収入があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 4 四半期においては、金融不安に端を発した世界的な景気後退の影響により一段と厳しい経営環境を予想しており、為替換算の影響による減収減益要因も含め、景気・消費動向等の先行き不透明な要因を考慮して、通期の業績予想を下記のように修正いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 24 日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	413,000	21,000	19,500	10,300	51.20
今回修正予想 (B)	405,000	19,000	16,500	8,800	43.76
増減額 (B-A)	△8,000	△2,000	△3,000	△1,500	—
増減率 (%)	△1.9	△9.5	△15.4	△14.6	—
前期実績	413,938	23,854	22,388	11,447	59.16

※為替レート的前提 前回発表予想 通期 US\$ 100 円 EUR 147 円 (1-3 月 US\$ 95 円 EUR 130 円)

今回発表予想 通期 US\$ 98 円 EUR 142 円 (1-3 月 US\$ 85 円 EUR 115 円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。

連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

連結 (新規)	テラヴェール(株)	(非連結子会社から連結子会社に変更)
	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	(非連結子会社から連結子会社に変更)
	DESERTESSSENCE.COM, LLC	(新規設立)
	COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE. LTD.	(新規設立)
	ALLERGY RESEARCH GROUP LLC	(株式の取得)
(除外)	なし	
持分法 (新規)	理研ビタミン(株) 他17社	
(除外)	なし	

欧州の連結子会社 5 社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、JFC DEUTSCHLAND GmbH、JFC (UK) LIMITED、JFC FRANCE S. A. R. L.、JFC RESTAURANT GmbH) は、当連結会計年度より決算日を 12 月 31 日より 3 月 31 日に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期財務諸表作成に特有の会計処理

①後入先出法における売上原価修正

当社は、後入先出法を棚卸資産の評価方法として採用しており、当第 3 四半期連結会計期間末日における棚卸資産の数量が連結会計年度の期首の数量より少ないものの、連結会計年度末日までに不足分を補充することが合理的に見込まれているため、当該不足分については再調達価額に基づいて売上原価を加算し、その加算した金額を流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の売買目的で保有するたな卸資産については、従来、当社のしょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品は後入先出法による低価法、その他は主として総平均法による低価法によっていましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、当社のしょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品は後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日）を第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、有形固定資産の「その他」に計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第 1 四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。

これによる、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,618	34,038
受取手形及び売掛金	56,397	49,147
有価証券	130	130
商品及び製品	23,117	21,685
仕掛品	5,688	4,833
原材料及び貯蔵品	3,336	3,201
繰延税金資産	5,216	5,171
その他	7,283	11,729
貸倒引当金	△768	△937
流動資産合計	125,020	128,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,283	49,599
機械装置及び運搬具(純額)	34,940	34,546
土地	32,072	32,287
建設仮勘定	2,782	6,085
その他(純額)	12,792	11,523
有形固定資産合計	131,870	134,042
無形固定資産		
のれん	31,818	24,068
商標権	837	1,445
その他	2,785	3,166
無形固定資産合計	35,441	28,680
投資その他の資産		
投資有価証券	60,022	38,326
長期貸付金	3,658	3,216
繰延税金資産	3,111	2,987
その他	13,516	9,489
貸倒引当金	△3,515	△3,455
投資その他の資産合計	76,792	50,564
固定資産合計	244,104	213,287
資産合計	369,125	342,287

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,806	17,365
短期借入金	15,693	11,996
未払金	15,601	15,954
未払法人税等	2,102	2,351
賞与引当金	1,879	2,477
役員賞与引当金	119	142
その他	7,186	7,034
流動負債合計	60,390	57,323
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	26,306	1,592
繰延税金負債	2,290	3,585
退職給付引当金	8,813	9,293
役員退職慰労引当金	1,849	2,186
その他	9,209	8,890
固定負債合計	108,469	85,548
負債合計	168,860	142,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,220	5,791
利益剰余金	159,107	154,947
自己株式	△3,909	△2,928
株主資本合計	188,017	169,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,476	6,030
繰延ヘッジ損益	△75	10
為替換算調整勘定	△15,808	△7,834
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△419	△427
評価・換算差額等合計	△12,827	△2,221
新株予約権	106	67
少数株主持分	24,967	32,159
純資産合計	200,265	199,415
負債純資産合計	369,125	342,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	314,508
売上原価	192,698
売上総利益	121,809
販売費及び一般管理費	105,018
営業利益	16,790
営業外収益	
受取利息	351
受取配当金	546
持分法による投資利益	299
受取賃貸料	478
その他	1,516
営業外収益合計	3,192
営業外費用	
支払利息	1,067
その他	3,448
営業外費用合計	4,516
経常利益	15,467
特別利益	
有形固定資産売却益	1,371
投資有価証券売却益	25
特別利益合計	1,396
特別損失	
固定資産除却損	463
投資有価証券評価損	1,300
ゴルフ会員権評価損	15
退職特別加算金	191
たな卸資産評価損	33
製品等自主回収費用	622
CI変更費用	575
特別損失合計	3,202
税金等調整前四半期純利益	13,661
法人税等	5,967
少数株主利益	692
四半期純利益	7,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,661
減価償却費	12,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△336
受取利息及び受取配当金	△898
支払利息	1,067
持分法による投資損益 (△は益)	△299
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,371
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25
有形固定資産除却損	873
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,866
その他	3,257
小計	17,227
利息及び配当金の受取額	1,230
利息の支払額	△1,068
法人税等の支払額	△6,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,371
有形固定資産の売却による収入	1,878
無形固定資産の取得による支出	△222
投資有価証券の取得による支出	△31,488
投資有価証券の売却による収入	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,619
貸付けによる支出	△720
貸付金の回収による収入	353
その他	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,378

キッコーマン(株) (2801) 平成21年3月期 第3四半期決算短信
(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,240
長期借入れによる収入	25,001
長期借入金の返済による支出	△756
自己株式の取得による支出	△864
配当金の支払額	△2,915
少数株主への配当金の支払額	△352
その他	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,493
現金及び現金同等物の期首残高	32,984
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,593

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,456	60,161	94,311	5,577	314,508	—	314,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	159	140	5,573	6,615	(6,615)	—
計	155,198	60,321	94,452	11,151	321,123	(6,615)	314,508
営業利益	10,682	3,029	2,310	723	16,745	44	16,790

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,143	72,424	20,940	314,508	—	314,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,580	2,269	463	14,313	(14,313)	—
計	232,723	74,693	21,403	328,821	(14,313)	314,508
営業利益	7,250	7,167	2,424	16,841	(51)	16,790

【海外売上高】

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	72,085	25,307	97,393
連結売上高			314,508
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9 %	8.1 %	31.0 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 20 年 8 月 1 日付で、株式会社紀文フードケミファとの株式交換を実施しております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において資本準備金が 15,424 百万円増加し、当第 3 四半期連結累計期間末において資本準備金が 21,192 百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円, %)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
	金 額	比率
売 上 高	315,519	100.0
売 上 原 価	190,369	60.3
売 上 総 利 益	125,150	39.7
販売費及び一般管理費	105,190	33.4
営 業 利 益	19,960	6.3
営 業 外 収 益	3,213	1.0
受 取 利 息	527	
受 取 配 当 金	564	
持分法による投資利益	332	
賃 貸 料	432	
そ の 他	1,357	
営 業 外 費 用	3,745	1.1
支 払 利 息	261	
社 債 利 息	508	
固 定 資 産 除 却 損	415	
そ の 他	2,560	
経 常 利 益	19,428	6.2
特 別 利 益	4,026	1.2
固 定 資 産 売 却 益	2,028	
投資有価証券売却益	370	
投資有価証券清算分配金	28	
退職給付信託設定益	1,598	
特 別 損 失	3,854	1.2
固 定 資 産 減 損 損 失	1,344	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	327	
固 定 資 産 除 却 損	49	
投資有価証券評価損	13	
ゴルフ会員権評価損	6	
特別退職加算金	195	
米国進出50周年記念事業費	1,917	
税金等調整前四半期純利益	19,600	6.2
法 人 税 等	8,230	2.6
少 数 株 主 利 益	1,219	0.4
四 半 期 純 利 益	10,151	3.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,600
減価償却費	12,780
固定資産臨時償却費	327
固定資産減損損失	1,344
退職給付引当金の増減額	△ 3,808
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	2,280
役員退職慰労引当金の増減額	152
受取利息及び受取配当金	△ 1,091
支払利息	771
持分法による投資損益	△ 332
固定資産売却益	△ 2,028
投資有価証券売却益	△ 370
退職給付信託設定益	△ 1,598
固定資産除却損	464
投資有価証券評価損	13
売上債権の増減額	△ 7,537
たな卸資産の増減額	632
仕入債務の増減額	1,630
その他の	△ 487
(小計)	22,742
利息及び配当金の受取額	1,302
利息の支払額	△ 790
法人税等の支払額	△ 6,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,440
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,104
有形固定資産の売却による収入	3,870
無形固定資産の取得による支出	△ 363
投資有価証券の取得による支出	△ 4,934
投資有価証券の売却による収入	428
貸付けによる支出	△ 400
貸付金の回収による収入	1,861
その他の	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,465
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 758
長期借入金による収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,261
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 133
配当金の支払額	△ 2,916
少数株主への配当金の支払額	△ 346
その他の	△ 144
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,440
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	128
V. 現金及び現金同等物の増減額	8,543
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,474
VII. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 55
VIII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884
IX. 現金及び現金同等物の四半期期末残高	32,846

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 3 四半期連結累計期間 (平成19年 4 月 1 日～12月31日)

(単位 百万円)

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,214	57,807	93,526	5,971	315,519	—	315,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	193	74	5,581	6,629	(6,629)	—
計	158,993	58,000	93,600	11,553	322,149	(6,629)	315,519
営業費用	145,792	55,044	90,677	10,711	302,225	(6,665)	295,559
営業利益	13,201	2,956	2,923	842	19,924	35	19,960

[所在地別セグメント情報]

前第 3 四半期連結累計期間 (平成19年 4 月 1 日～12月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,104	73,238	21,176	315,519	—	315,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,303	1,158	402	12,863	(12,863)	—
計	232,407	74,396	21,578	328,383	(12,863)	315,519
営業費用	222,487	66,608	19,320	308,417	(12,857)	295,559
営業利益	9,919	7,788	2,258	19,965	(5)	19,960